



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,796	53.4	719	16.6	374	50.5	94	92.7
2019年3月期	25,307	136.3	862		757		1,306	

(注) 包括利益 2020年3月期 56百万円 (%) 2019年3月期 214百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	30.97		0.5	1.2	6.1
2019年3月期	426.30		6.2	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	29,635	20,864	70.3	6,793.84
2019年3月期	31,733	21,117	66.4	6,870.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,833百万円 2019年3月期 21,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,549	275	817	5,057
2019年3月期	3,919	1,578	1,991	3,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		65.00	65.00	199	15.2	0.9
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	122	129.2	0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点において未定であり、決定次第速やかに公表する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、連結業績への影響を合理的に算定することは困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,113,800 株	2019年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2020年3月期	47,269 株	2019年3月期	48,839 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,066,045 株	2019年3月期	3,065,017 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,363	52.0	327	52.2	247	65.5	86	92.3
2019年3月期	19,519	125.0	686		716		1,130	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	28.23	
2019年3月期	368.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	27,329		20,407		74.7		6,654.96	
2019年3月期	29,312		20,637		70.4		6,733.48	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,407百万円 2019年3月期 20,637百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、連結業績への影響を合理的に算定することは困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。なお、詳細は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、当初、米中の貿易摩擦や中国の経済減速など景気の先行きに懸念はあったものの、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が続いていました。ところが、期末においては新型コロナウイルス感染症が急拡大したことにより世界経済が混乱、停滞するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、当期を初年度とする3カ年中期経営計画「Productivity Innovation 21-業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業を目指す」を遂行しておりますが、当期における受注高は、消音冷熱装置事業以外の事業で受注が減少したことから114億24百万円(前年同期比13.2%減)となりました。売上高は前期のような海水淡水化プラントの大口売上がなく117億96百万円(同53.4%減)となり、受注残高は101億1百万円(同3.6%減)にとどまりました。

損益面につきましては、営業利益は7億19百万円(同16.6%減)となりました。経常利益は為替変動の影響を受け、為替差損を3億11百万円計上したことから3億74百万円(同50.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円(同92.7%減)となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の新造船受注量は最悪期を脱したものの、本格回復の兆しが見られず、当期における受注高は22億40百万円(前年同期比4.9%減)と減少しました。売上高はアフターサービスの増加により24億17百万円(同2.4%増)となり、営業利益は2億87百万円(同13.7%増)、受注残高は10億25百万円(同14.7%減)となりました。

【陸上用機器事業】

主力である空冷式熱交換器において、石油精製プラント向け更新需要は増加したものの、都市ごみ焼却プラント向けの受注が減少したことから、受注高は29億37百万円(同10.8%減)となり、売上高は25億65百万円(同9.0%減)となり、営業利益は2億91百万円(同26.0%増)、受注残高は49億65百万円(同8.1%増)となりました。

【水処理装置事業】

海水淡水化装置は依然として受注低迷が続いた上、ITならびに自動車関連市場を中心に蒸発濃縮装置の受注が減少し、受注高は30億95百万円(同29.2%減)となり、売上高は前期のような海水淡水化プラントの大口売上がなかったことから35億85百万円(同79.1%減)となりました。営業損益は2億74百万円の損失(前年同期は受注損失引当金戻入益により2億88百万円の利益)、受注残高は26億10百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

【消音冷熱装置事業】

主力の騒音防止装置において、都市ごみ焼却プラント向けの受注が減少したものの、データセンター向け大口受注が加わり、当期の受注は前期並みの31億37百万円(同0.5%増)となり、売上高は32億13百万円(同9.1%増)となりました。前期は放射空調機器で不採算案件があり営業利益額が減少しましたが、今期の営業利益は4億7百万円(同416.3%増)、受注残高は15億円(同4.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて20億97百万円減少しましたが、その主な内訳は、現金及び預金が14億6百万円、製品が4億48百万円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が38億50百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて18億44百万円減少しましたが、その主な内訳は1年内返済予定の長期借入金が7億99百万円、前受金が1億91百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が10億51百万円、未払法人税等が1億48百万円、長期借入金が14億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて2億52百万円減少しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が1億4百万円、その他有価証券評価差額金が1億21百万円、非支配株主持分が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し、当連結会計年度末には50億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少額、仕入債務の減少額等がありましたが、売上債権の減少額等により、資金は25億49百万円の増加（前期は39億19百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、資金は2億75百万円の減少（前期は15億78百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により、資金は8億17百万円の減少（前期は19億91百万円の増加）となりました。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	83.4	78.7	71.5	66.4	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	29.3	28.8	23.8	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	201.8	—	—	29.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2016年3月期、2018年3月期、2019年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、設備投資の延期や顧客の休業などにより、製品納期を翌期以降に遅らざるを得ない案件が既に複数発生しており、この潮流がどこまで続くかについては不透明であります。一方、外務省より全世界を対象として不要不急の渡航を止めるよう要請され、また海外子会社の所在地であるサウジアラビアやインドネシアにおいて都市封鎖や移動制限が実施され、操業が制約されている状況が続いており、通常の業務への回復時期は予想がつかない状況です。

これらの状況から、現時点において、2021年3月期の連結業績への影響を合理的に算定することは困難であると判断し、次期の連結業績予想を未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当40円といたします。また、次期の配当金予想につきましては、連結業績予想を合理的に算定することが困難であることから現時点では未定とさせていただきます、決定次第速やかに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651	5,057
受取手形及び売掛金	20,088	16,237
有価証券	100	-
製品	2	450
仕掛品	1,733	1,920
原材料及び貯蔵品	524	498
前渡金	244	182
前払費用	67	83
その他	147	96
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	26,552	24,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,516	5,611
減価償却累計額	△4,358	△4,426
建物及び構築物 (純額)	1,158	1,185
機械装置及び運搬具	2,727	2,849
減価償却累計額	△2,490	△2,539
機械装置及び運搬具 (純額)	237	309
工具、器具及び備品	901	884
減価償却累計額	△880	△857
工具、器具及び備品 (純額)	20	27
土地	1,736	1,712
リース資産	107	123
減価償却累計額	△27	△46
リース資産 (純額)	79	77
建設仮勘定	1	22
有形固定資産合計	3,234	3,334
無形固定資産		
リース資産	67	56
のれん	10	-
その他	6	6
無形固定資産合計	84	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,530
長期前払費用	6	0
繰延税金資産	228	125
その他	84	92
貸倒引当金	△21	△29
投資その他の資産合計	1,861	1,719
固定資産合計	5,180	5,117
資産合計	31,733	29,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	2,088
1年内返済予定の長期借入金	-	799
リース債務	30	30
未払費用	178	200
未払法人税等	259	111
前受金	303	494
賞与引当金	323	277
役員賞与引当金	14	2
工事補償等引当金	288	252
受注損失引当金	135	25
その他	607	718
流動負債合計	5,281	5,001
固定負債		
長期借入金	3,718	2,258
リース債務	117	103
退職給付に係る負債	1,379	1,283
役員退職慰労引当金	12	17
長期未払金	107	107
固定負債合計	5,334	3,769
負債合計	10,615	8,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,454
利益剰余金	17,156	17,052
自己株式	△153	△148
株主資本合計	20,678	20,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	284
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△32	△27
退職給付に係る調整累計額	8	△0
その他の包括利益累計額合計	380	255
非支配株主持分	58	31
純資産合計	21,117	20,864
負債純資産合計	31,733	29,635

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	25,307	11,796
売上原価	21,112	8,681
売上総利益	4,194	3,115
販売費及び一般管理費		
運賃	879	197
販売手数料	132	90
広告宣伝費	18	20
貸倒引当金繰入額	△1	9
役員報酬	148	146
従業員給料及び手当	755	795
賞与引当金繰入額	139	117
役員賞与引当金繰入額	14	2
福利厚生費	214	203
退職給付費用	72	76
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
株式報酬費用	-	3
旅費及び交通費	117	87
賃借料	98	104
工事補償等引当金繰入額	89	△1
研究開発費	64	95
減価償却費	49	42
のれん償却額	21	10
その他	508	387
販売費及び一般管理費合計	3,331	2,395
営業利益	862	719
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	69	38
受取保険金	20	-
その他	27	12
営業外収益合計	131	67
営業外費用		
支払利息	99	85
為替差損	127	311
その他	10	15
営業外費用合計	237	412
経常利益	757	374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	898	-
固定資産売却益	70	-
特別利益合計	968	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
固定資産除却損	7	-
災害による損失	16	-
特別損失合計	23	1
税金等調整前当期純利益	1,701	373
法人税、住民税及び事業税	395	179
法人税等調整額	20	122
法人税等合計	416	302
当期純利益	1,285	70
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306	94

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,285	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△121
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△62	1
退職給付に係る調整額	10	△8
その他の包括利益合計	△1,071	△127
包括利益	214	△56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236	△29
非支配株主に係る包括利益	△22	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,455	15,960	△153	19,482
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,196	△0	1,196
当期末残高	2,220	1,455	17,156	△153	20,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,422	1	28	△2	1,450	66	20,999
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,306
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結範囲の変動							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,016	△3	△61	10	△1,070	△7	△1,077
当期変動額合計	△1,016	△3	△61	10	△1,070	△7	118
当期末残高	406	△1	△32	8	380	58	21,117

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,455	17,156	△153	20,678
当期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 当期純利益			94		94
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1	△104	4	△100
当期末残高	2,220	1,454	17,052	△148	20,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	406	△1	△32	8	380	58	21,117
当期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 当期純利益							94
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△121	0	4	△8	△124	△27	△152
当期変動額合計	△121	0	4	△8	△124	△27	△252
当期末残高	284	△1	△27	△0	255	31	20,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701	373
減価償却費	191	191
のれん償却額	21	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	62	△35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	5
受取利息及び受取配当金	△83	△55
支払利息	99	85
為替差損益 (△は益)	△42	64
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△898	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△62	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,714	3,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,222	△628
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,698	△853
その他	656	131
小計	△3,569	2,890
利息及び配当金の受取額	83	57
利息の支払額	△102	△86
法人税等の支払額	△331	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△79	△267
有形固定資産の売却による収入	356	-
投資有価証券の売却による収入	1,306	-
投資有価証券の取得による支出	△107	△107
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,124	-
長期借入金の返済による支出	-	△588
リース債務の返済による支出	△25	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△107	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	3,651
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,651	5,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温パタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360	2,819	17,165	2,945	25,290	16	25,307
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,360	2,819	17,165	2,945	25,290	16	25,307
セグメント利益又は損失 (△)	252	231	288	78	851	11	862
セグメント資産	3,149	3,105	19,427	3,339	29,021	318	29,339
その他の項目							
減価償却費	37	58	68	27	191	0	191
のれん償却額	-	-	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41	92	52	30	216	-	216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,417	2,565	3,585	3,213	11,783	13	11,796
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,417	2,565	3,585	3,213	11,783	13	11,796
セグメント利益又は損失 (△)	287	291	△274	407	711	8	719
セグメント資産	3,056	3,590	14,972	3,319	24,939	317	25,257
その他の項目							
減価償却費	34	65	53	36	190	0	191
のれん償却額	-	-	-	10	10	-	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	40	142	83	57	323	-	323

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,290	11,783
「その他」の区分の売上高	16	13
連結財務諸表の売上高	25,307	11,796

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	851	711
「その他」の区分の利益	11	8
連結財務諸表の営業利益	862	719

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,021	24,939
「その他」の区分の資産	318	317
全社資産 (注)	2,393	4,378
連結財務諸表の資産合計	31,733	29,635

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	191	190	0	0	—	—	191	191
のれん償却額	21	10	—	—	—	—	21	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216	323	—	—	—	—	216	323

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (除く中東)	サウジアラビア	中東 (除くサウジアラビア)	その他の地域	計
9,491	1,762	13,799	198	54	25,307

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Saline Water Conversion Corp.	13,799	水処理装置事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (除く中東)	サウジアラビア	中東 (除くサウジアラビア)	その他の地域	計
9,825	1,777	89	37	66	11,796

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	21	21
当期末残高	-	-	-	10	10

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	6,870.91円	6,793.84円
1株当たり当期純利益	426.30円	30.97円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,306	94
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,306	94
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,065	3,066

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727	3,563
受取手形	869	884
売掛金	14,582	11,256
仕掛品	1,265	1,645
原材料及び貯蔵品	328	318
前渡金	8	-
前払費用	24	20
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	799
その他	60	39
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	18,860	18,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,063	1,065
構築物（純額）	61	89
機械及び装置（純額）	192	255
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	13	20
土地	1,492	1,492
リース資産（純額）	79	60
建設仮勘定	0	22
有形固定資産合計	2,906	3,007
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
リース資産	67	56
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	73	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260	1,127
関係会社株式	1,786	1,786
関係会社長期貸付金	4,248	2,788
固定化営業債権	18	19
長期前払費用	6	0
繰延税金資産	135	-
その他	38	38
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	7,472	5,738
固定資産合計	10,452	8,807
資産合計	29,312	27,329

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	605	341
買掛金	1,360	978
1年内返済予定の長期借入金	-	799
リース債務	30	30
未払金	536	624
未払費用	98	117
未払法人税等	191	18
前受金	40	40
預り金	52	32
賞与引当金	285	230
役員賞与引当金	12	-
工事補償等引当金	256	221
受注損失引当金	135	25
その他	63	67
流動負債合計	3,669	3,527
固定負債		
長期借入金	3,718	2,258
リース債務	116	86
繰延税金負債	-	1
退職給付引当金	1,063	941
長期未払金	107	107
固定負債合計	5,005	3,394
負債合計	8,674	6,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	1,442	200
その他資本剰余金	-	1,241
資本剰余金合計	1,442	1,441
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	3,608	3,496
利益剰余金合計	16,723	16,611
自己株式	△153	△148
株主資本合計	20,233	20,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	284
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	404	283
純資産合計	20,637	20,407
負債純資産合計	29,312	27,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,519	9,363
売上原価	16,375	7,516
売上総利益	3,144	1,846
販売費及び一般管理費		
運賃	792	123
販売手数料	132	76
広告宣伝費	16	16
役員報酬	108	99
従業員給料及び手当	490	496
賞与引当金繰入額	62	62
役員賞与引当金繰入額	12	-
福利厚生費	147	128
退職給付引当金繰入額	47	31
株式報酬費用	-	3
旅費及び交通費	80	60
賃借料	35	32
工事補償等引当金繰入額	54	△1
研究開発費	64	94
減価償却費	35	35
その他	377	257
販売費及び一般管理費合計	2,457	1,518
営業利益	686	327
営業外収益		
受取利息	126	114
受取配当金	91	72
受取手数料	1	-
その他	44	28
営業外収益合計	263	215
営業外費用		
支払利息	99	86
為替差損	127	194
支払手数料	1	-
その他	4	15
営業外費用合計	233	295
経常利益	716	247
特別利益		
投資有価証券売却益	898	-
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	967	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
関係会社株式評価損	232	-
災害による損失	16	-
特別損失合計	256	-
税引前当期純利益	1,427	247
法人税、住民税及び事業税	270	6
法人税等調整額	26	154
法人税等合計	296	160
当期純利益	1,130	86